

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大給 近 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大給 近 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,031,488	18,898,053	23,730,858
経常利益 (千円)	844,344	852,406	1,007,381
四半期(当期)純利益 (千円)	213,927	685,790	263,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,059	894,378	425,787
純資産額 (千円)	9,181,191	10,487,869	9,350,771
総資産額 (千円)	18,493,311	20,572,809	18,645,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.63	46.80	17.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	45.87	17.68
自己資本比率 (%)	48.83	48.18	49.21

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.59	18.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であったCEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得したことに伴い同社を連結子会社とし、また、セメダインオートモーティブ株式会社が思美定(寧波)汽車新材料有限公司を設立したことに伴い同社を連結子会社としております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連では、消費税増税前の駆け込み需要もあり住宅建設が増加したほか、公共投資も底堅く推移いたしました。また、工業関連では、円高が是正されたことなどから輸出企業を中心に生産は緩やかに増加いたしました。一方、一般消費者関連では、個人消費は持ち直しているものの市場競争が激化し、厳しい価格水準が続いております。原材料価格につきましては、円安・原油高に伴うナフサ価格の上昇により、当面高値水準が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、環境対策品の開発、高機能製品の拡販に努めるとともに、持分法適用関連会社であったCEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.の連結子会社化や自動車向け接着剤・シーリング材の製造子会社(思美定(寧波)汽車新材料有限公司(中華人民共和国浙江省))を設立するなど海外展開への取り組みを行ったほか、コスト体質の一層の改善を図るための全社横断的な取り組みを継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,898百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は806百万円(前年同四半期比0.4%減)、経常利益は852百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。四半期純利益につきましては、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.の連結子会社化に伴う特別利益150百万円を計上したほか、前年同四半期に、厚生年金基金解散に伴い発生する損失に備えるために470百万円を特別損失として引当計上していたことなどから、前年同四半期比220.6%増加の685百万円となりました。

なお、当社は平成25年11月に創業90周年を迎えることができました。当社グループをご愛顧、ご支援いただきました皆様方に感謝いたしますとともに御礼申し上げます。

市場別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、住宅建設の増加や改修市場の活発な動きを受けセメダインP O Sシールなどのシーリング材やセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比9.1%増加の9,327百万円となりました。

#### 工業関連市場

工業関連市場におきましては、放熱性接着剤や導電性接着剤などの高機能弾性接着剤の売上は堅調に推移いたしました。国内自動車生産台数の減少などにより自動車向け接着剤・シーリング材の売上は減少いたしました。しかしながら、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.の連結子会社化により同社売上高が加算されたことから、売上高は前年同四半期比2.0%増加の6,397百万円となりました。

#### 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、ポリエチレンやポリプロピレンも固定できる新製品「セメダインスーパーXハイパーワイド」を発売するなど、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、シーリング材を中心に価格競争が激しく、売上高は前年同四半期比1.2%減少の3,172百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,485百万円増加し15,104百万円となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社としております。この影響により、流動資産は834百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し317百万円増加し5,334百万円となりました。CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社としたことによる影響は、のれん139百万円の計上を含め169百万円の増加であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し1,926百万円増加し20,572百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し875百万円増加し9,145百万円となりました。CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社としたことによる影響は177百万円の増加であります。その他の主な要因は、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し85百万円減少し939百万円となりました。CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及び思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結子会社としたことによる影響は23百万円の増加であります。その他の主な要因は、確定給付型企业年金への掛金の拠出による退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較し789百万円増加し10,084百万円となりました。

## 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し1,137百万円増加し10,487百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により685百万円増加し、配当の実施により117百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は541百万円であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### (6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,167,000	15,167,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,634,000	14,634	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,634	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	504,000		504,000	3.32
計		504,000		504,000	3.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,289,322	4,369,990
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,445,368	<sup>1</sup> 7,381,719
電子記録債権	379,496	467,050
商品及び製品	1,239,787	1,294,080
仕掛品	178,262	220,990
原材料及び貯蔵品	565,089	692,908
その他	526,886	682,624
貸倒引当金	4,828	4,933
流動資産合計	13,619,383	15,104,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,697,517	<sup>2</sup> 1,617,167
その他(純額)	<sup>2</sup> 1,728,002	<sup>2</sup> 1,985,107
有形固定資産合計	3,425,519	3,602,274
無形固定資産		
のれん	431,679	531,464
その他	112,852	137,966
無形固定資産合計	544,532	669,431
投資その他の資産		
投資有価証券	725,049	748,980
その他	329,480	320,639
貸倒引当金	6,981	6,393
投資その他の資産合計	1,047,548	1,063,226
固定資産合計	5,017,600	5,334,931
繰延資産	9,011	133,446
資産合計	18,645,995	20,572,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 6,123,726	<sup>1</sup> 7,101,452
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	223,735	183,757
賞与引当金	271,813	170,904
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	470,000
その他	<sup>1</sup> 670,784	708,988
流動負債合計	8,270,060	9,145,102
固定負債		
退職給付引当金	608,183	497,320
その他	416,980	442,517
固定負債合計	1,025,163	939,837
負債合計	9,295,224	10,084,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,713,339	4,280,713
自己株式	173,675	164,230
株主資本合計	9,266,986	9,843,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	100,579
為替換算調整勘定	96,963	32,545
その他の包括利益累計額合計	91,608	68,034
新株予約権	70,320	77,520
少数株主持分	105,072	498,509
純資産合計	9,350,771	10,487,869
負債純資産合計	18,645,995	20,572,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,031,488	18,898,053
売上原価	13,170,644	13,848,673
売上総利益	4,860,843	5,049,380
販売費及び一般管理費	4,051,056	4,243,031
営業利益	809,787	806,348
営業外収益		
受取利息	827	2,309
受取配当金	13,770	14,080
持分法による投資利益	18,516	41,909
受取ロイヤリティ	46,965	46,864
その他	38,868	39,646
営業外収益合計	118,949	144,811
営業外費用		
支払利息	4,805	4,277
売上割引	60,627	60,737
支払補償費	2,475	23,402
その他	16,484	10,335
営業外費用合計	84,392	98,753
経常利益	844,344	852,406
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 9,736	<sup>1</sup> 3,676
投資有価証券売却益	-	7,479
段階取得に係る差益	-	150,114
特別利益合計	9,736	161,270
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	470,000	-
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 4,101	<sup>2</sup> 3,514
特別損失合計	474,101	3,514
税金等調整前四半期純利益	379,978	1,010,163
法人税等	151,233	284,202
少数株主損益調整前四半期純利益	228,745	725,961
少数株主利益	14,817	40,170
四半期純利益	213,927	685,790

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,745	725,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,887	95,223
為替換算調整勘定	6,839	43,765
持分法適用会社に対する持分相当額	3,586	29,427
その他の包括利益合計	32,313	168,416
四半期包括利益	261,059	894,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,505	845,432
少数株主に係る四半期包括利益	17,553	48,945

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
1	連結の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社でありましたCEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は、株式の追加取得に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立いたしました思美定(寧波)汽車新材料有限公司を連結の範囲に含めております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	134,869千円	138,148千円
支払手形	23,929千円	18,079千円
設備関係支払手形	166千円	千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。  
 なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
圧縮記帳額	137,132千円	137,132千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,676千円
土地	9,686千円	千円
その他	49千円	千円
合計	9,736千円	3,676千円

- 2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物	2,071千円	635千円
機械装置及び運搬具	1,112千円	663千円
工具、器具及び備品	801千円	1,816千円
その他	116千円	400千円
合計	4,101千円	3,514千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	334,890千円	282,535千円
のれんの償却額	39,778千円	43,356千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,381	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	58,537	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	58,535	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	58,651	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	46円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	213,927	685,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,927	685,790
普通株式の期中平均株式数(株)	14,622,602	14,654,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	45円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	237,264	295,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

## 2 【その他】

第80期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| (1) 配当金の総額        | 58,651千円   |
| (2) 1株当たりの金額      | 4円00銭      |
| (3) 効力発生日並びに支払開始日 | 平成25年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

セメダイン株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。